

2 4 小金井市防災行政無線デジタル化工事概要

1 工事件名 防災行政無線デジタル化工事

2 工事場所 小金井市本町六丁目6番3号他（市内全域）

3 工 期 契約の翌日から平成29年3月17日まで

4 工事概要

アナログ方式で運用している防災行政無線をデジタル化し、局数を54局から58局に増設するとともに操作卓の更新等を行う。

5 予算措置

平成27年度 194,109千円

平成28年度 290,682千円（債務負担行為）

合 計 484,791千円

6 復興財源

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」の制定に伴う地方税法の特例により、平成26年度から10年間、個人市民税均等割の標準税率を500円引上げることによる増収分と、平成23年度税制改正事項である個人市民税の退職所得10%税額控除廃止による増収分を、市が実施する防災・減災事業の財源として充てる。

(1)個人市民税均等割（500円加算） 約3億円

(2)個人市民税所得割（退職所得10%税額控除廃止） 約1億円

25 みなみ学童保育所建替工事概要

調 書

- 1 工事件名 小金井市立みなみ学童保育所建替工事
- 2 工事場所 小金井市前原町二丁目2番21号
- 3 建物概要

概 要	木造 2階建て(2階部分は倉庫)
建築面積	268.83 m ²
延床面積	316.78 m ²

4 仕上概要

(1) 外部仕上

外壁	サイディング
屋根	ガルバリウム鋼板

(2) 内部仕上(育成室)

床	フローリング、一部畳
壁	木質ボード、腰壁部杉板
天井	化粧石膏ボード

(3) 環境配慮

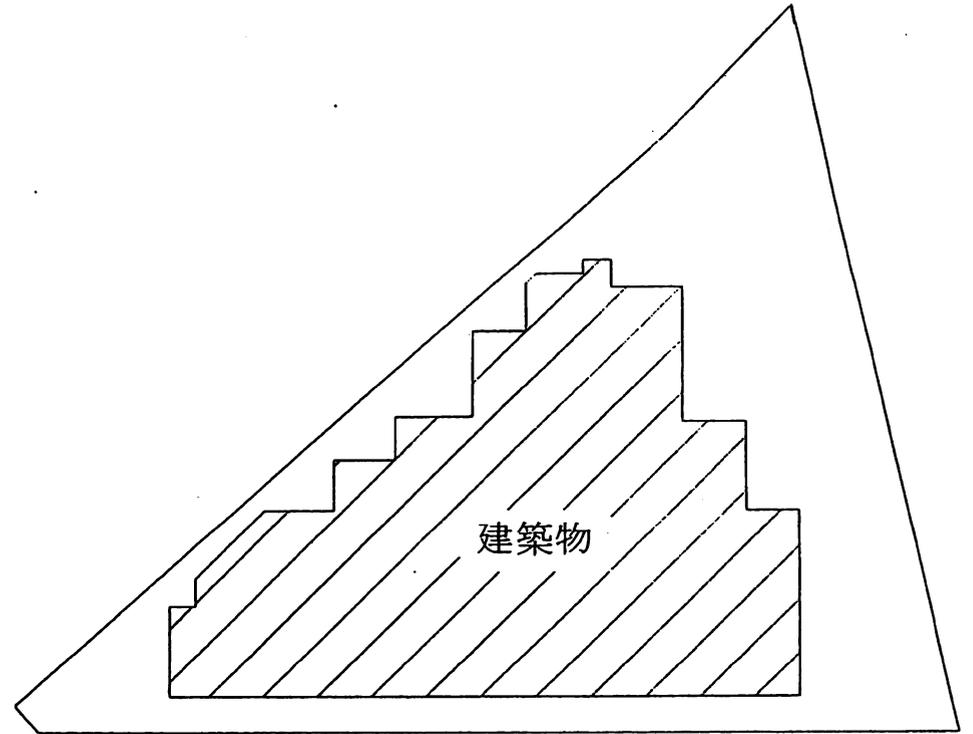
- ・ 太陽光発電
- ・ LED照明
- ・ 多摩産木材
- ・ 雨水浸透枳
- ・ 雨水貯留槽

小金井市立みなみ学童保育所建替工事概要

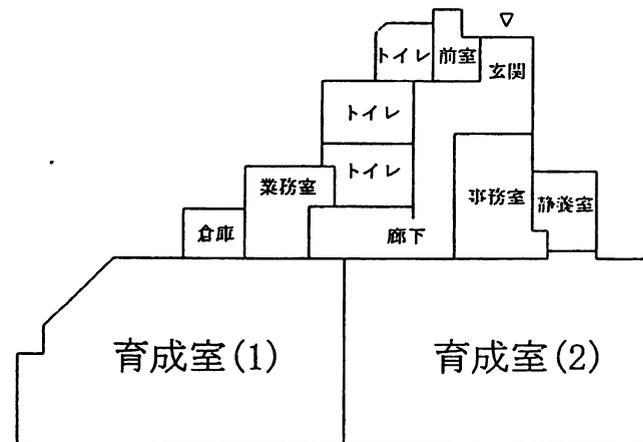


案内図

小金井市立みなみ学童保育所
 小金井市前原町二丁目2番21号



配置図



平面図

2.6 武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金事業概要

1 経過及び概要

- (1) 武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業は、平成26年8月に都市計画決定されており、「小金井市市街地再開発事業補助金交付要綱」（以下「要綱」という）に基づき、市は施行予定者の武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発準備組合（以下「準備組合」という）に対して、補助対象事業に係る経費の3分の2以内で、補助金を交付している。
- (2) 平成27年度については、実施予定の補助対象業務の内容及び他地区事例を参考とした設計金額等が準備組合より示されており、当該業務に係る財政的支援等の要請を受けている。
- (3) 主な事業として、施設建築物の詳細な設計を行う実施設計業務と、第1種市街地再開発事業の仕組みである権利変換を行うための権利変換計画等作成業務が挙げられる。
- (4) これらの業務は要綱の補助対象業務「調査設計計画費」に該当するため、市は要綱の規定に基づき、補助金の交付を行うものである。

2 予算

調査設計計画費 420,600千円

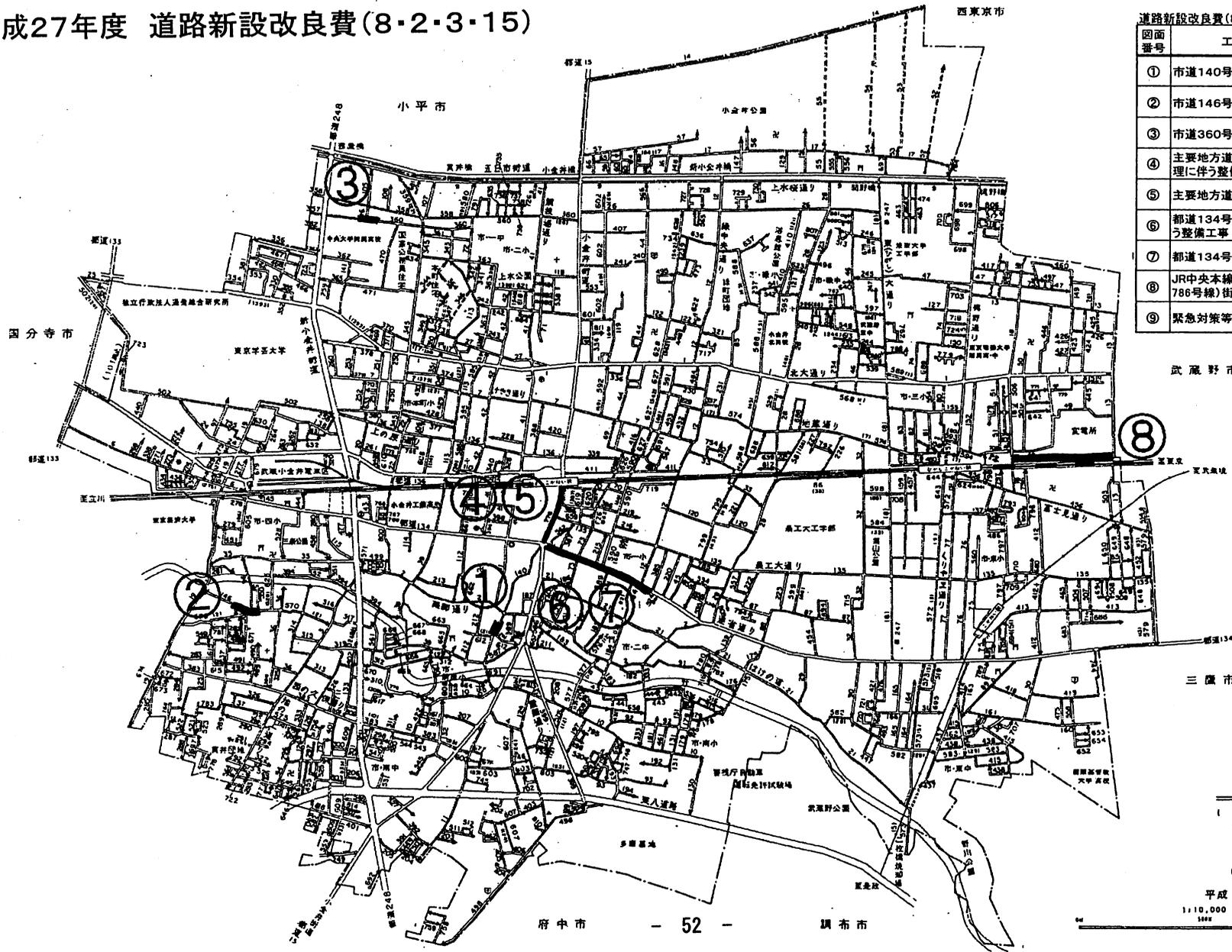
【内訳】

- ・ 建築設計に要する費用 (293,000千円)
 - 〔 実施設計業務 〕
- ・ 権利変換計画作成に要する費用 (127,600千円)
 - 〔 確定測量業務、建物等評価及び通損補償費算定業務、従前土地の個別
画地確定評価及び従後資産の概算評価業務、権利変換計画等作成業務 〕

3 スケジュール（予定）

項 目	年 間 予 定 表				
	四半期別	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		4・5・6	7・8・9	10・11・12	1・2・3
権利変換計画作成費					
建築設計費					

27 道路新設改良等箇所図 平成27年度 道路新設改良費(8・2・3・15)



道路新設改良費(8・2・3・15)工事費

図面番号	工事件名	延長(m)	幅員(m)
①	市道140号線道路補修工事	50.0	5.0
②	市道146号線道路補修工事	80.0	4.8
③	市道360号線道路補修工事	45.0	5.3
④	主要地方道15号線事業予定地管理に伴う整備工事	—	—
⑤	主要地方道15号線維持補修工事	—	—
⑥	都道134号線事業予定地管理に伴う整備工事	—	—
⑦	都道134号線維持補修工事	—	—
⑧	JR中央本線まちづくり側道(市道786号線)街路築造工事	240.0	6.0
⑨	緊急対策等道路補修工事	—	—

- 凡例
- 小金井市道
 - () 旧路線番号
 - 神社
 - 記念館
 - +
 - ⊕ 教会・修道院
 - ⊖ 病院

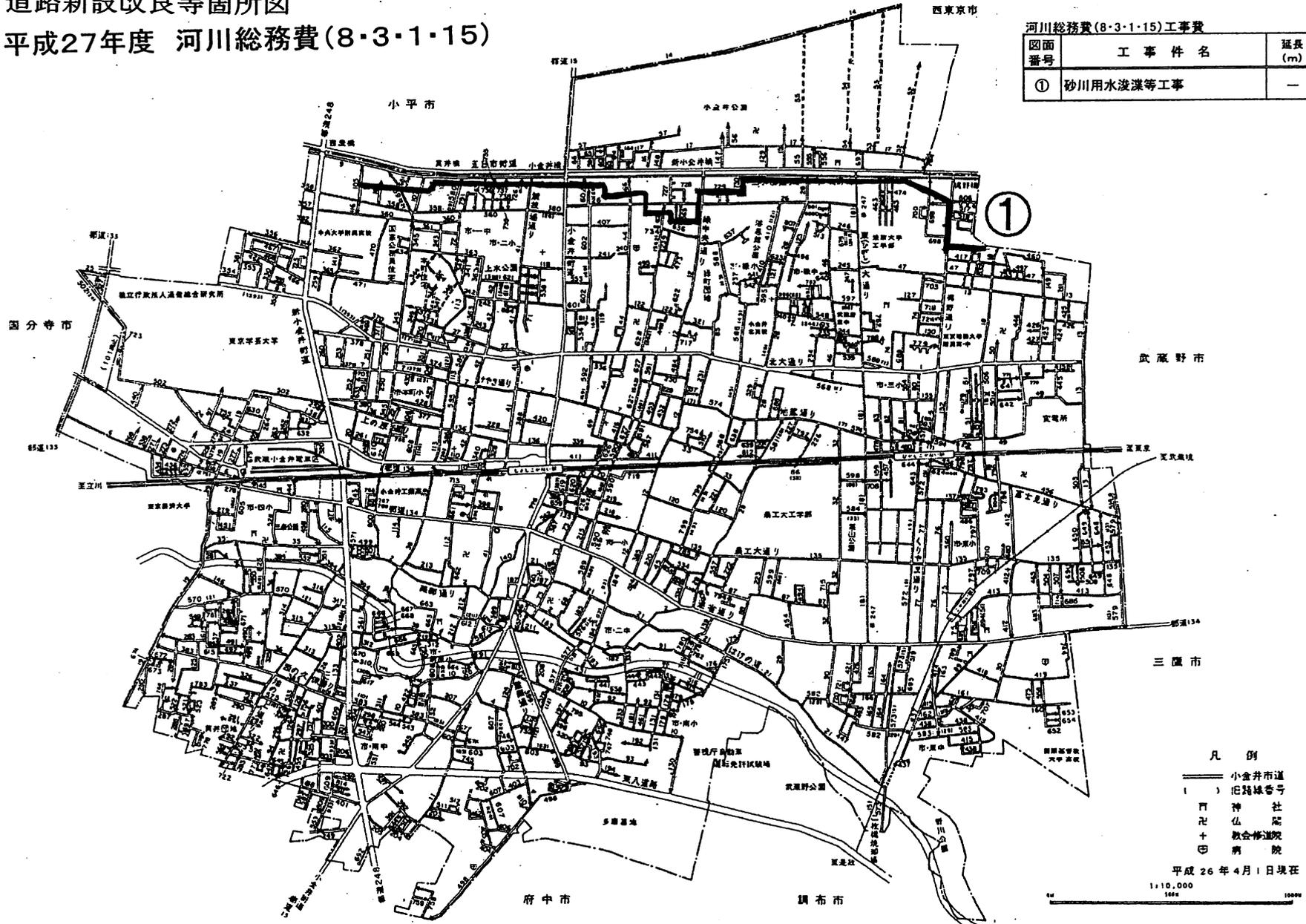
平成26年4月1日現在
1:10,000

道路新設改良等箇所図

平成27年度 河川総務費(8・3・1・15)

河川総務費(8・3・1・15)工事費

図面番号	工事件名	延長(m)	幅員(m)
①	砂川用水浚渫等工事	—	2.7

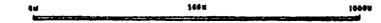


凡例

- 小倉井市道
- () 旧路線番号
- 神社
- ⊕ 仏教院
- ⊕ 教会修道院
- ⊕ 病院

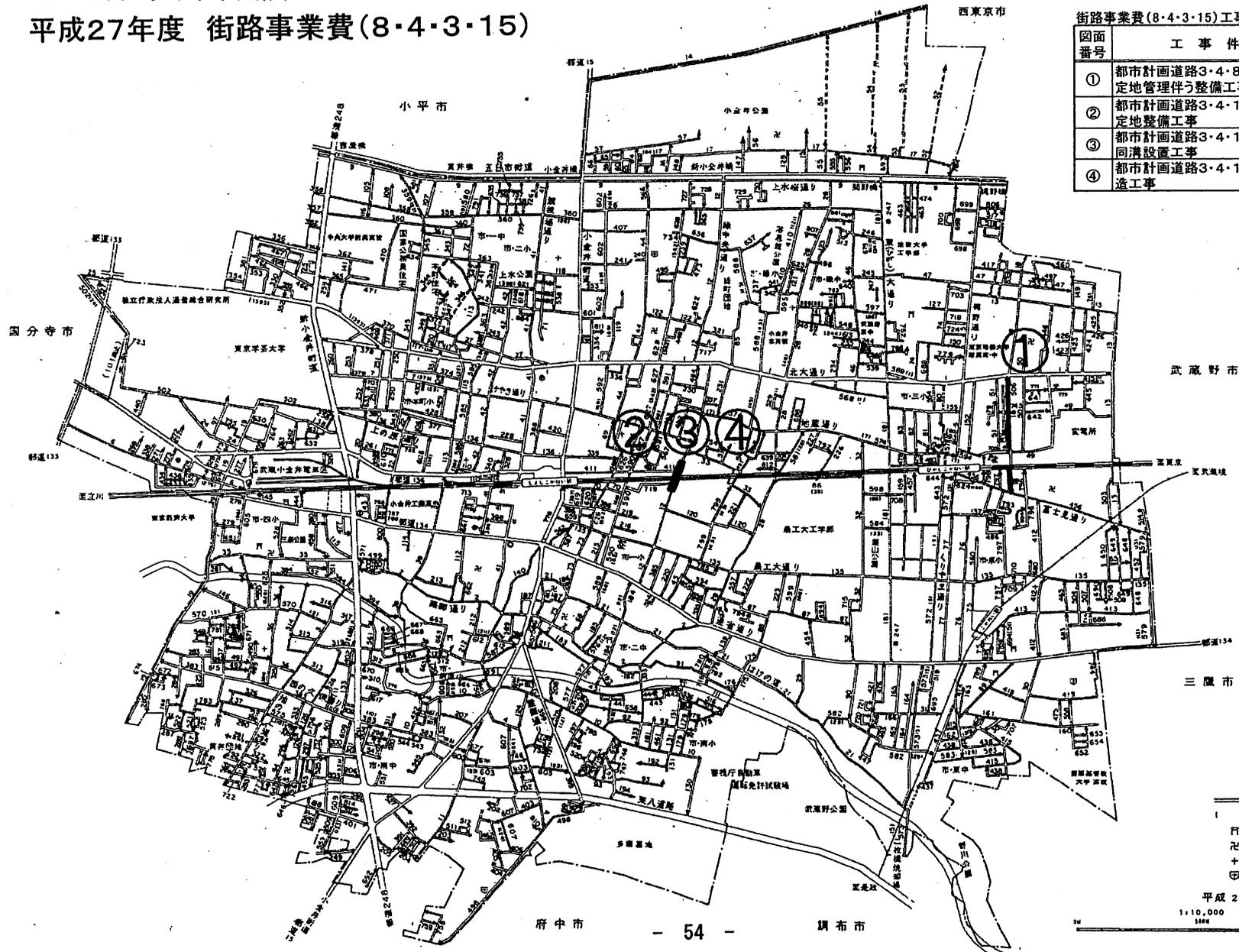
平成26年4月1日現在

1:10,000



道路新設改良等箇所図

平成27年度 街路事業費(8・4・3・15)



街路事業費(8・4・3・15)工事費

図面番号	工事件名	延長(m)	幅員(m)
①	都市計画道路3・4・8号線事業予定地管理に伴う整備工事	—	—
②	都市計画道路3・4・12号線事業予定地整備工事	—	—
③	都市計画道路3・4・12号線電線共同溝設置工事	200.0	—
④	都市計画道路3・4・12号線街路築造工事	200.0	—

凡例

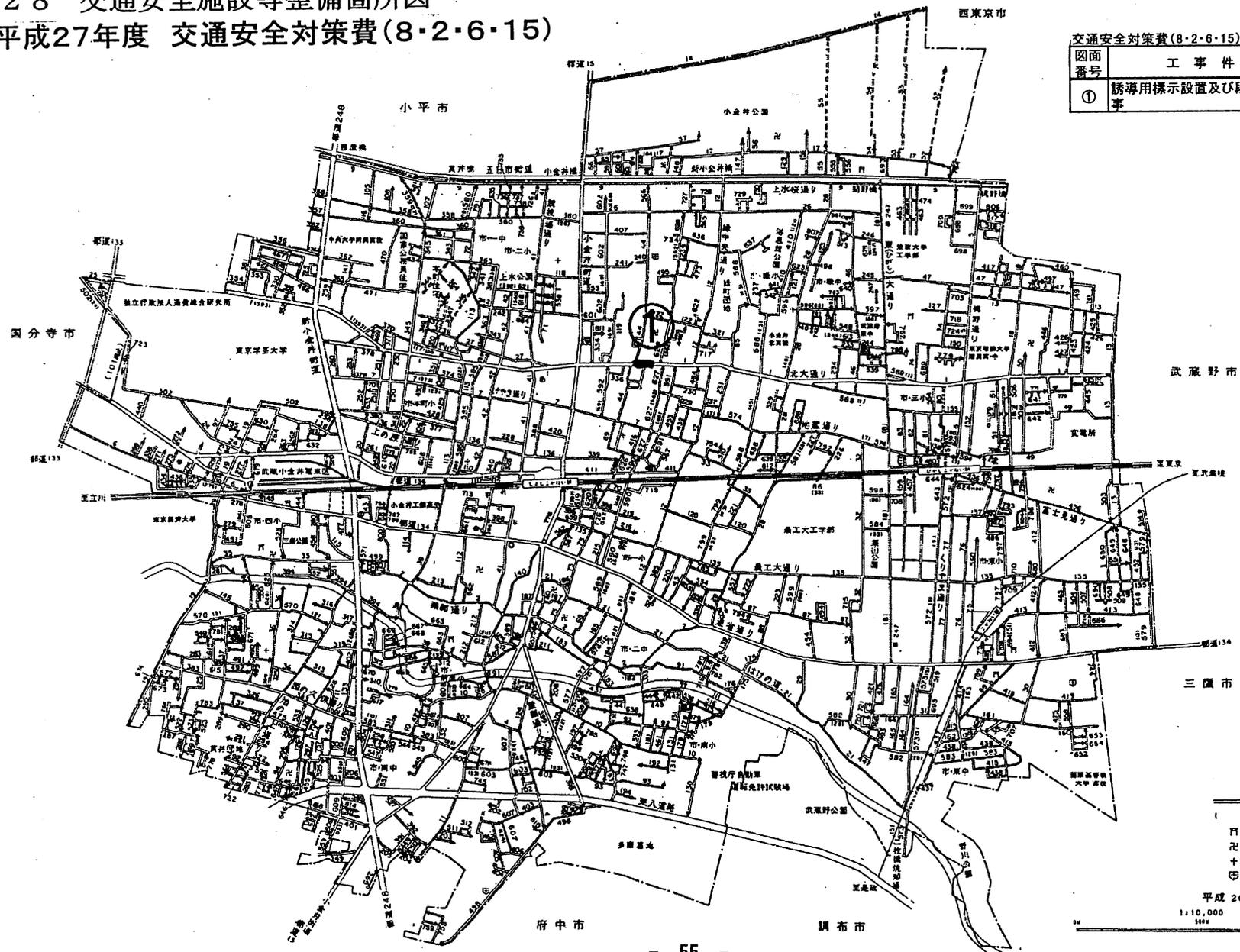
- 小金井市道
- 1) 旧路線番号
- 神社
- 仏教施設
- +
- ⊕ 教会・修道院
- ⊙ 病院

平成26年4月1日現在

1:10,000

0 500 1000

28 交通安全施設等整備箇所図
 平成27年度 交通安全対策費(8-2-6-15)



交通安全対策費(8-2-6-15)工事費

図面 番号	工事件名	延長 (m)	幅員 (m)
①	誘導用標示設置及び段差改良等工 事	-	-

- 凡例
- 小金井市道
 - () 旧路線番号
 - 卍 神社
 - 卍 仏教
 - 十 教会・修道院
 - ⊕ 病院

平成26年4月1日現在
 1:10,000
 0 500 1000

29 小学校トイレ改修工事概要

調書

1 工事件名

- ・小金井第一小学校トイレ改修工事
- ・小金井第三小学校トイレ改修工事
- ・小金井第四小学校トイレ改修工事
- ・緑小学校トイレ改修工事

2 工事目的

各学校のトイレ男女1箇所について全面的な改修をし、学習の場、生活の場である学校施設としてふさわしい快適な環境の整備を行う。

3 工事予定箇所

- ・小金井第一小学校 <校舎2階東側トイレ>
- ・小金井第三小学校 <校舎2階東側トイレ>
- ・小金井第四小学校 <校舎1階西側トイレ>
- ・緑小学校 <校舎北側2階東側トイレ>

4 工事内容（予定）

- ・和式便器の洋式化（洋式便器の割合を増やす）
- ・床のドライ化
- ・ブース、壁、天井及び配管設備等の改修

30 小中学校非構造部材改修工事概要

調書

1 工事件名

- (1) 南小学校非構造部材改修工事
- (2) 小金井第一中学校非構造部材改修工事

2 工事目的

学校施設における地震災害等発生時の児童・生徒の安全確保

学校施設のガラスについては、震災時等の破損により児童・生徒が怪我をする可能性があるとともに、避難に支障がでる可能性がある。

このような事象の発生を抑制するために、ガラスが割れても安全に飛散するか飛散しにくくなるような対策を行い、児童の安全及び避難路の確保を図る。

3 工事予定箇所

- (1) 南小学校 <校舎棟、屋内運動場棟>
- (2) 小金井第一中学校 <校舎棟、屋内運動場棟>

4 工事内容（予定）

学校施設のガラス改修

校舎等の外部に面する避難経路にあたる部分のガラスを中心に、ガラス飛散防止フィルム施工等の改修を行う。

3 1 (仮称) 第5次男女共同参画行動計画策定事業概要

1 事業目的

第4次男女共同参画行動計画が平成28年度末で終了するため、平成29年度以降の計画を策定し、男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図る。

計画策定に当たっては、引き続き配偶者暴力対策基本計画を含むものとする。

2 事業概要

計画策定に先立ち、市民意識調査、市職員意識調査等を実施し、男女平等に関する現状を調査する。

男女共同参画の各分野の施策の推進状況及び問題点、計画年度中の課題、方策等を明らかにするため、庁内の連絡会議等の意見を聞き、総合的に調整を行う。

男女平等推進審議会（公募委員5人以内、学識経験者5人以内）は、調査結果及び市の施策の現状を踏まえ、小金井市男女平等基本条例第27条第2項に基づき審議を行い、計画案を策定する。

答申を踏まえ、平成29年度を初年度とする概ね4年間の計画を策定する。

3 事業日程（案）



4 予算（平成27年度分）

- | | |
|-------------------------------|---------|
| (1) 男女平等推進審議会委員報酬 | 404千円 |
| (2) 男女平等推進審議会保育士謝礼 | 13千円 |
| (3) 男女平等推進審議会会議録作成委託料 | 127千円 |
| (4) (仮称) 第5次男女共同参画行動計画策定支援委託料 | 1,951千円 |
| ※債務負担行為（平成28年度） | 3,264千円 |
| (5) その他（消耗品及び郵便料） | 250千円 |

5 市民参加の取組素案

- (1) 男女平等に関する市民意識調査の実施（平成27年7月予定）

無作為抽出により2,000人

- (2) 市民懇談会等の実施（平成28年11月予定）

パブリックコメントのほか、必要に応じて開催。計画案を周知し、広く意見を求める。

3 2 公共施設等総合管理計画策定支援委託概要

公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（平成26年4月22日総務省）で示された下記1～3の内容等に留意し、当該計画の策定を進める。

1 計画のポイント

- (1) 10年以上の長期にわたる計画とする。
- (2) 地方公共団体が所有する全ての公共施設等を対象とする。
- (3) 更新・統廃合・長寿命化等、公共施設等の管理に関する基本的な考え方を記載

2 記載すべき事項

- (1) 公共施設等の現況及び将来の見通し
- (2) 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針
 - (1)を踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定める。

ア 計画期間（10年以上）

イ 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

ウ 現状や課題に関する基本認識

エ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

オ フォローアップの実施方針

- (3) 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

施設類型（道路、学校等）ごとに、その特性を踏まえ、管理に関する基本的な方針を記載

3 スケジュール

平成27年度													平成28年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
●		業者選定(公募プロポーザル方式)																						
←													→											
保有施設等に関する情報の整理・分析													市民の意向確認(アンケート調査)											
													←											
													公共施設等総合管理計画の検討											
													※計画取りまとめの時点でパブリックコメント実施											

4 市民参加について

平成28年度に市民アンケート（2,000部）による市民の意向調査及び公共施設等総合管理計画（案）を取りまとめた時点においてパブリックコメントを実施する考えである。

3 3 ホームページ再構築委託事業概要

1 事業概要

ホームページのサイトデザイン及び情報構成の再構築を行い、利用者に見やすい、使いやすいものとするを目的としている。

2 予算額

9,915千円

3 事業の目的

市のホームページは、平成12年に開設し、数度のサイトリニューアルを行い、ホームページ管理システム（CMS）等を導入し、運営してきた。

一方、運営から10年以上経過したことによる掲載情報の蓄積、大掛かりな画面構成の修正が難しいことなどの理由により、利用者から「使いづらい」等のご意見をいただくことが増えてきた。

市のホームページは、迅速、かつ正確な情報発信が求められており、さらに見やすく、目的となる情報に、よりの確にたどり着くことが必要である。また、携帯型端末やスマートフォンなどの急速な普及に伴い、利用者の利便性を鑑みれば、こうしたものへの対応も必要である。

このことから、当該事業によりホームページをリニューアルするものである。

4 スケジュール案

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
要件整理	→						
設計		→					
開発・構築			→				
移行			→				
公開							○

※スケジュール案は、事業の進捗状況により若干変更する可能性がある。

3 4 災害対策に要する経費の備蓄購入等一覧

震災時は、被災地域における流通機能が停止したり、外部からの救援物資が届きにくい状態になることが懸念される。

このため、自助・共助を基本としつつ、最低限の食糧、生活必需品及び災害応急対策に必要な資器材等を備蓄していくとともに、不足分等については民間団体等とあらかじめ協定等を締結し、備蓄の補完に努めていくものとする。

1 備蓄品の主な補強として

○消耗品費

品名	数量	備考
アルファ米	9,100食	3,000食はアレルギー疾患用
ビスケット	4,480食	
クラッカー	3,920食	
おかゆ（白がゆ）	9,000食	
調製粉乳	152缶	5缶はアレルギー疾患用
飲料水	3,480ℓ	2ℓ（1,140本） 500ml（2,400本）
毛布	100枚	
携帯トイレ	15箱	1,500回分
消火器	80本	
ガソリン	60ℓ	
灯油	120ℓ	

○備品購入費

品名	数量	備考
間仕切り	12組	前原小学校
炊飯器	1台	一小
バルーン投光機	2台	本町小、東中
発電機	2台	1台：二中 1台：防災行政無線用
給水タンク	1台	緑中
備蓄倉庫	1基	南中

3 5 産業振興プラン策定概要

1 現産業振興プランの位置付け

「第4次基本構想・前期基本計画」の実施に併せ、旧プランの基本的理念等を継承しつつ、平成23年度からの10年後の将来像を見通しながら、前期の5年間の取り組みを策定したもの。

旧プランまでは「商業」と「工業及び創造的産業振興」を柱にしていたが、現プランから「観光」を新たな柱として加えた。

2 策定の方針

現プランが10年後を見据えたものであることからその骨子を尊重しつつ、時点修正やこの5年で状況の変化（高架下・再開発事業の進捗、商店街の規模縮小等）があったことを斟酌し、改定を行う。

(1) 商業

活発・活動の継続が困難な商店街支援、イベント中心の活性化施策や商店会に依存しない個店の活性化等について検討を行う。

(2) 工業及び創造的産業振興

既存企業のPRや人材育成を軸に工業や創造的産業の発展について検討を行う。

(3) 観光

既存事業の継続、観光協会との連携強化について検討を行う。

3 スケジュール

全8回を予定。

回数	開催時期	内容
第1回	6月	会議の運営について、現状認識と課題の抽出
第2回	7月	現状認識と課題の抽出
第3回	8月	目的の設定と課題の解決について
第4回	9月	各市の取り組み等参考事例について
第5回	10月	骨子策定
第6回	11月	具体案の貼り付け
第7回	12月	原案のとりまとめ
第8回	2月	案の策定、答申

4 予算額 6,705千円

- (1) 産業振興プラン策定支援委託料 5,897千円
- (2) 産業振興プラン策定委員会委員謝礼 808千円

5 委員構成（10人を予定）

委員長 未定（学識経験者を予定）

副委員長 未定（学識経験者を予定）

委員 公募委員 3人、関係団体 5人

3 6 生ごみ堆肥化事業概要

1 目的

市立小中学校、市立保育園及び一般家庭から排出される乾燥生ごみについて、市外民間堆肥化施設を活用し堆肥化することで、循環型社会の形成及びごみの減量を図る。

2 概要

市立小中学校・市立保育園及び一般家庭から排出される乾燥生ごみを有価物として市外民間堆肥化施設に売却し、そこで製造された堆肥を買い取り、市民及び農家に配布することで、資源循環及びごみの減量を推進する。

また、当該事業の推進については、圃場（東京学芸大学内）を活用した野菜の収穫体験、堆肥の使い方等の学習会等啓発事業を民間事業者へ委託し、循環型社会の理解を深める啓発事業を引き続き実施する。

3 予算

（歳入）

可燃・不燃ごみ有価物売払収入

（乾燥生ごみ 55,000 kg）

534千円

（歳出）

【ごみ減量啓発に要する経費】

乾燥生ごみ資源循環支援委託料

2,256千円

【資源ごみ回収に要する経費】

消耗品費

（堆肥購入費 55,000 kg）

8,340千円

生ごみ乾燥物回収運搬委託料

2,146千円

4 堆肥比較

	現 行	平成27年度から
製造場所	生ごみ乾燥物肥料化実験施設（委託事業）	民間堆肥製造施設
堆肥の仕上がり	一次発酵堆肥 （堆肥として使用する場合は更なる発酵が必要）	完熟堆肥 （更なる発酵は必要ない）

5 事業を変更する理由

- 生ごみ乾燥物肥料化実験施設では、事業の拡大を図ることができない。
- 生ごみ乾燥物肥料化実験施設の機器について、耐用年数を超えて使用しており、安定稼働を確保することが困難である。
- 堆肥の仕上がりについて、更なる発酵を必要としない「完熟堆肥」を市民及び農家へ配布することが可能となる。

37 可燃ごみ共同処理事業負担金概要

1 予算額 375,209千円

負担金内訳	歳出総額	歳入 (交付金等)	小金井市 負担分
(1) 準備室一般管理経費	7,356	0	2,452
(2) ごみ処理施設建設負担金	99,534	17,964	27,190
(3) 一部事務組合事業費	136,702	0	45,567
(4) ごみ処理施設周辺環境整備経費	600,000		300,000
合計	843,592	17,964	375,209

上記のうち(1)～(3)は3市で均等負担、(4)は国分寺市と2市で均等負担する。

2 概要

日野市及び国分寺市と3市で可燃ごみの共同処理等を行う一部事務組合である浅川清流環境組合を平成27年7月1日に設立するとともに、新可燃ごみ処理施設の建設にあたっての必要な事務手続き等を行う。

(1) 準備室一般管理経費

新可燃ごみ処理施設建設準備室に係る経費（平成27年6月30日まで）

(2) ごみ処理施設建設負担金

新可燃ごみ処理施設の建設にあたり、それに必要な環境影響評価業務委託、建設・運営に係るアドバイザー業務委託、構内道路の整備事業、井戸更正工事、除草委託を行うための負担金

(3) 一部事務組合事業費

浅川清流環境組合の事業費（平成27年7月1日以降）

(4) ごみ処理施設周辺環境整備経費

施設周辺地域の生活環境の保全及び増進を目的とした負担金

3 8 福祉会館建設事業概要

1 目的

小金井市福祉会館（以下「福祉会館」という。）は、昭和43年に竣工し、以来、多くの市民に利用されている施設である。近年、施設の老朽化が進んだ結果、平成22年度の耐震診断において耐震補強等の対策が必要であるとの診断を受けたところである。その後、福祉会館の整備等に関し庁内において検討を進め、その検討結果及び施設利用者へのアンケート調査結果等に基づき福祉会館建設計画（案）を策定したところである。今後においては、パブリックコメント及び市民説明会においていただいた御意見等を踏まえ平成26年度中に福祉会館建設計画を策定する予定である。

2 建設予定地及び敷地面積

- 【建設予定地】 小金井市本町六丁目1561番地他
（小金井市役所第二庁舎北駐車場及び本町暫定庁舎敷地）
【敷地面積】 1,469.70 m²（現況）

3 施設規模等（予定）

(1) 施設規模

地上4階、地下1階（各階面積：各階共 693 m²）

(2) 階別機能等一覧

B1F	機械室・倉庫（5部屋）
1F	共同作業所、マルチスペース、受付・管理室
2F	健康ルーム、多目的室（2室）、和室（1室）、家事实習室（1室）、悠友クラブ、軽喫茶室（厨房付き）、倉庫（1室）
3F	各種支援センター、ボランティアセンター、権利擁護センター事務局、オンブズマン事務局、相談室（3室）
4F	社会福祉協議会、シルバー人材センター、生活困窮者自立相談支援窓口、会議室（1室）、倉庫（1室）

※今後実施する設計時において、構造や法令等の詳細について見当、確認の結果、変更となる場合があります。

4 平成27年度予算額及び事業内容

- 【予算科目】 福祉会館設計事業負担金 【予算額】 48,222千円
【事業内容】 建設に関する基本設計及び実施設計

5 今後の予定

- 平成27年度 基本設計及び実施設計
平成28年4月～ 工事
平成30年1月～ 引越し、開館準備
平成30年4月 開館

39 学童保育所運営委託概要

1 趣旨

学童保育事業のサービスを拡充することを目的とし、学童保育所運営業務を民間事業者へ委託する。

2 業務概要

(1) 業務内容

学童保育所の運営

(2) 委託期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日

(3) 対象施設

- ア 小金井市立あかね学童保育所
- イ 小金井市立さわらび学童保育所
- ウ 小金井市立まえはら学童保育所
- エ 小金井市立みどり学童保育所

(4) 委託する業務の範囲

- ア 児童の健全な保育に関する業務
 - ・児童の安全管理
 - ・児童の健康管理
 - ・その他
- イ 事業の運営及び施設管理に関する業務
 - ・児童の遊びの指導
 - ・出欠席簿や業務育成日誌の作成
 - ・年間指導計画、月間指導計画、所外（市内）実施計画書の作成
 - ・職員の配置
 - ・間食（おやつ）の提供
 - ・保護者への対応
 - ・施設の安全管理
 - ・施設の衛生管理
 - ・その他

3 予算額

学童保育所運営委託料 128,815千円

(内訳)

あかね・みどり学童保育所	67,887,720円
さわらび学童保育所	30,466,800円
まえはら学童保育所	30,459,696円

40 (仮称) 小金井おいしい給食委員会概要

1 事業目的

小金井市学校給食の指針を推進し、学校給食を見守り支援するための組織を立ち上げる。

2 予算

(1) (仮称) 小金井おいしい給食委員会委員謝礼 (学識経験者)	48千円
(2) (仮称) 小金井おいしい給食委員会ボランティア保険料	15千円
(3) 給食ホームページサーバー管理委託料	22千円

3 (仮称) 小金井おいしい給食委員会の構成について

学識経験者、学校関係者(校長、栄養教諭・栄養士、調理員)、委託業者、農業・商業・食育関係者、保護者・市民等らで参加者を募る。

さらに、ボランティア(以下、「給食サポーターズ」という。)を広く募集し、事業を展開する。

4 主な取組み予定

(1) 学校給食関係者が集う会の開催

有識者を交え、学校給食関係者と市民・保護者が集う場を設ける。

(2) 試食会の市民参加

学校の協力を得て、給食サポーターズの運営により、保護者・市民を対象にした小規模な試食会を実施し、学校給食への理解を広める。

(3) 給食ホームページの開設

給食サポーターズによりホームページを作成・公開し、小金井の学校給食をPRしていく。(お知らせ、学校給食の紹介、給食レシピなどを紹介する等)

(4) その他

詳細については、今後検討していく。

4 1 学校給食調理業務委託化の財政効果による給食整備費の内訳

学校給食をより一層充実させるとともに、明日の小金井教育プランを推進するため、中学校全校に続き小学校5校の給食調理を民間委託しました。そこから生み出された財源を基に、献立を充実させるための備品等の整備及び、備品設置等の給食に関連する工事のための経費を計上しています。

(10-2-3事業名：学校給食に要する経費) 【小学校】 14,753千円
 (10-3-3事業名：学校給食に要する経費) 【中学校】 175千円
 (10-2-4事業名：学校施設整備に要する経費) 【小学校】 10,536千円

合計 25,464千円

	備品購入費 14,928千円			
	食器消毒 保管庫	スチーム コンベクション オープン	立体式 炊飯器	調理台
第一小学校	-	1台	-	-
第二小学校	1台	1台	1台	1台
東小学校	1台	-	-	-
小学校計	2台	2台	1台	1台
南中学校	-	-	-	1台
中学校計	0台	0台	0台	1台
合計	2台	2台	1台	2台

学校名	給食関連工事請負費 10,536千円	
	学校給食機器設置に伴う設備工事	学校給食機器設置に伴う 設備改修設計委託
第一小学校	0	—
第二小学校	0	—
本町小学校	—	0
小学校計	2件	1件
合計	2件	1件

4 2 平成27年度小・中学校学級数及び児童・生徒数推計

小学校		1年		2年		3年		4年		5年		6年		計	
		学級数 (35)	児童数	学級数 (35)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数	児童数
通常の学級	一小	3	97	3	91	3	96	3	97	3	90	3	103	18	574
	二小	3	91	3	90	3	93	3	81	3	86	3	96	18	537
	三小	5	146	3	104	3	102	3	110	4	122	3	117	21	701
	四小	3	86	3	89	2	78	3	84	3	94	3	89	17	520
	東小	3	87	3	95	3	82	3	89	3	84	2	72	17	509
	前原小	3	79	3	76	3	83	2	69	3	82	3	99	17	488
	本町小	3	91	3	78	2	76	2	61	3	81	2	73	15	460
	緑小	3	87	3	92	2	74	3	92	2	80	3	109	16	534
	南小	2	69	3	88	3	89	2	76	2	71	3	90	15	483
計	28	833	27	803	24	773	24	759	26	790	25	848	154	4,806	
特別支援 固定学級	一小	-	4	-	1	-	2	-	2	-	5	-	5	3	19
	二小	-	1	-	4	-	1	-	2	-	2	-	2	2	12
	東小	-	1	-	0	-	1	-	3	-	4	-	1	2	10
	計	-	6	-	5	-	4	-	7	-	11	-	8	7	41
合計	28	839	27	808	24	777	24	766	26	801	25	856	161	4,847	

中学校		1年		2年		3年		計	
		学級数 (35)	生徒数	学級数 (40)	生徒数	学級数 (40)	生徒数	学級数	生徒数
通常の学級	一中	5	150	4	142	5	172	14	464
	二中	5	164	4	150	5	164	14	478
	東中	4	111	2	62	3	102	9	275
	緑中	6	204	6	233	6	225	18	662
	南中	5	148	4	124	4	141	13	413
	計	25	777	20	711	23	804	68	2,292
特別支援 固定学級	一中(知的)	-	5	-	1	-	4	2	10
	一中(情緒)	-	3	-	3	-	4	2	10
	二中	-	3	-	3	-	3	2	9
	計	-	11	-	7	-	11	6	29
合計	25	788	20	718	23	815	74	2,321	

			学級数	児童生徒数
通級指導 学級	二小	難聴	1	9
		言語障害	2	26
		情緒障害	4	40
	南小	情緒障害	3	26
	緑中	情緒障害	1	3

*1 学級数の（ ）内の数字は、通常の学級の上限人数（前年度学級編制基準を適用）

*2 新小学1年生の通常学級児童数は、26.10.01時点の住民基本台帳抽出者数に入学率95%を乗じた数（小数点以下四捨五入）から特別支援学級への就学を希望している児童数を引いたもの

*3 新中学1年生の通常学級生徒数は、26.10.01時点の住民基本台帳抽出者数に入学率80%を乗じた数（小数点以下四捨五入）から特別支援学級への就学を希望している生徒数を引いたもの

*4 新2年生以上の児童・生徒数は、26.10.01時点の在籍者数を学年進行した数からインスク等に通学している児童・生徒数を引いたもの

*5 特別支援学級は、26.10.01現在の就学・転学相談等を参考にした数（今後実施される学級編制調査により増減する可能性あり。）

4 3 東センターの事業運営委託概要

1 目的

貫井北センターについては、NPO法人により市民協働、公民連携の理念に基づき、市民参画の時代にふさわしい可能性を秘めた活発な生涯学習の場として期待され、運営しているところである。

図書館サービス及び公民館業務の見直しを検討し、東センターの事業運営を委託することにより、市民同士の信頼関係の醸成、市民協働、公民連携の深化、より一層の市民の利便性向上を図り、市域における社会教育行政の向上及び効果的、効率的な社会教育施設の運営の拡大を目的とする予算である。

2 事業概要

- (1) 施設名 東センター（図書館東分室・公民館東分館）
- (2) 運営形態 業務委託
- (3) 業務運営開始日 平成27年8月1日
- (4) 開館時間 図書館東分室 午前9時～午後7時
公民館東分館 午前9時～午後10時
- (5) 休館日 毎月第1・第3火曜日 年末年始、ほか臨時休館

3 事業効果

図書館東分室の状況、公民館東分館の伝統にそれぞれ十分な配慮をすることを前提とした。

- (1) 貫井北センターでのノウハウを生かした運営
- (2) 図書館・公民館の連携による事業の拡大など新たな発想による事業展開
- (3) 専門的なスタッフによる市民サービスの拡大
- (4) 市民（NPO法人）による経営・運営と市民である利用者との対等の立場による事業展開に基づく市民同士の信頼関係や、行政との市民協働・公民連携の深化に基づく信頼関係により期待できる社会教育活動の充実
- (5) 直営館とNPO法人が互いに刺激しあい切磋琢磨する機会向上による、相乗効果による社会教育行政への意識向上と市民サービス向上

4 予算額

東センター運営委託料 25,641千円

44 行財政改革による財政効果

■歳入確保■

(単位：千円)

財政・財務改革実施項目	課名等	平成26年度予算額(A)	平成27年度予算額(B)	差引 (B)-(A)	備考
No.16 広告収入の拡充					
市報こがねい広告収入の拡充	広報秘書課	360	640	280	市報こがねい広告掲載スペース増による歳入増
市民交流センターネーミングライツの付与	コミュニティ文化課	0	3,000	3,000	市民交流センターネーミングライツ付与による歳入増
ごみ・リサイクルカレンダー広告掲載	ごみ対策課	0	600	600	ごみ・リサイクルカレンダー広告掲載による歳入増
No.52 低未利用地の売却・有効活用		0			
二枚橋焼却場跡地使用料	ごみ対策課	0	2,258	2,258	二枚橋焼却場跡地使用許可による歳入増
No.59 集会所(4会館)の有料化の検討					
集会所(4会館)の有料化の検討	コミュニティ文化課	0	2,751	2,751	集会所(4会館)有料化実施による歳入増
合計		360	9,249	8,889	

歳入確保計 (C) 8,889

■歳出削減■

(単位：千円)

人材・組織改革実施項目	課名等	平成26年度予算額(A)	平成27年度予算額(B)	差引 (B)-(A)	備考
No.41 人事・給与制度の改善					
給料の見直し	職員課	46,214	46,140	△74	55歳以上昇給抑制
扶養手当の見直し	職員課	45,212	39,552	△5,660	扶養手当の見直し(経過措置対象者分)
住居手当の見直し	職員課	5,940		△5,940	住居手当の見直し(経過措置対象者分)
合計		97,366	85,692	△11,674	

行政経営改革実施項目	課名等	平成26年度予算額(A)	平成27年度予算額(B)	差引 (B)-(A)	備考
No.10 事務事業の整理・統合					
わたしの便利帳作成方法の見直し	広報秘書課	829	0	△829	わたしの便利帳作成方法見直しによる歳出削減
移動図書館の廃止	図書館	8,870	0	△8,870	移動図書館廃止による歳出削減
合計		9,699	0	△9,699	

歳出削減計 (D) △21,373

行財政改革による財政効果
 総計 = 歳出削減計(D) - 歳入確保計(C) △30,262

※実施項目のNoは第3次行財政改革大綱に基づく。